

中小企業活性化会議の答申等を踏まえた令和５年度当初予算事業について

経済政策課

1. 答申等を踏まえた令和５年度当初予算事業

・令和４年（２０２２年）１０月１７日に行われた、中小企業活性化会議における審議結果の答申や社会経済情勢等を踏まえ、令和５年度は以下の主な事業を予算化し、着実に中小企業等の振興を図っていく。

（千円）

【1】「創業・事業承継の促進」 関連			
主な 答申	・創業に係るセミナーの受講生において、1年以内に創業する者の割合が高い等の状況が見られることから、引き続き創業意欲がある者に対する重点的な支援が必要である。 ・空き店舗の増加等を好機と捉える者もあり、未開拓の分野に対する事業者等の挑戦への支援が必要である。		
	事業名	予算額	担当課
1	地域スタートアップ等支援事業	33,200	産業振興課
	拡充 スタートアップ等に対する伴走型支援やピッチイベントの開催、有償インターンシップの推進、スタートアップ等の海外展開支援等に要する経費		
2	事業名	予算額	担当課
	創業者チャレンジ支援・育成事業	24,200	産業振興課
	熊本市創業支援等事業計画に基づく事業の実施及び創業時の経費助成等に要する経費		
【2】「新たな事業活動の促進」 関連			
主な 答申	・業務の省力化や効率化を図れるため、事業者にとってDXが重要であるが、関連情報の収集を積極的に行っていない事業者に対する支援や周知方法の改善が必要である。 ・域内需要の大幅な拡大に向けた喚起策として、戦略的に観光、MICE等を誘致することが必要である。		
	事業名	予算額	担当課
1	中小企業等DXアクセラレーション事業	32,000	産業振興課
	新規 市内中小企業のDX化を推進するための伴走型支援に要する経費		
2	事業名	予算額	担当課
	観光マーケティング戦略策定経費	30,000	観光政策課
新規	「(仮称)観光マーケティング戦略」の策定に係る調査・分析等に要する経費		
3	事業名	予算額	担当課
	商店街魅力向上総合事業(政策)	29,900	商業金融課
	商店街等が実施するイベント等事業、インバウンド対応事業及び共同施設設置等に対する助成		

【3】「経営基盤の強化」 関連			
主な 答 申	・県内の就職希望者の地場企業へのインターンシップに係る施策の充実が必要である。 ・合同就職説明会のオンライン・オフラインでの開催や、インターンシップに対する支援等が必要である。 ・大学・高校よりも前に小中学校において、地場企業を知ることができる機会提供の充実が必要である。 ・今後、実質無利子・無担保融資等の償還が始まるため、事業者の融資返済に対する更なる支援が必要である。		
	事業名	予算額	担当課
1	地場企業インターンシップ促進事業	30,300	経済政策課
拡充	大学生を対象とした熊本連携中枢都市圏内の地場企業のインターンシップ開催に要する経費		
2	事業名	予算額	担当課
	合同就職説明会開催経費	22,400	経済政策課
拡充	対面及びオンライン(Web)を活用した熊本連携中枢都市圏内の地場企業の合同就職説明会の開催に要する経費		
3	事業名	予算額	担当課
	しごと学びWEBライブ事業	12,000	経済政策課
拡充	熊本連携中枢都市圏内の小中学生に対する地場企業や地域産業を学ぶキャリア育成支援に要する経費		
4	事業名	予算額	担当課
	新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業	281,000	商業金融課
	コロナや物価高騰等の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化のための利子補給に要する経費		
【4】 その他			
主な 答 申	・半導体関連産業の熊本進出の活気や需要の増加を熊本市内に取り込むための施策を実施していく必要がある。		
	事業名	予算額	担当課
1	半導体関連企業誘致強化事業	10,000	産業振興課
新規	半導体関連企業の立地促進のための誘致活動・広報の強化に要する経費		
2	事業名	予算額	担当課
	台湾等アジア戦略経費	10,000	観光政策課
拡充	台湾との直行便就航を契機とした観光プロモーションに要する経費		